

# 「これまでの対策と現状」



平成25年 3月3日

東北地方整備局

# これまでの対策と現状

- 復旧復興の進捗状況
- 復興事業円滑化のためのこれまでの工夫
- 人・資材等の現状

# これまでの対策と現状

## ○ 復旧復興の進捗状況

# 基幹事業の進捗状況

○基幹事業の整備は、当初の予定通り順調に進捗。

## 1. 道路

- ・直轄国道の本復旧については、全体延長の97%まで進捗。
- ・平成23年11月に事業化した復興道路等の新規224kmでは、事業化から工事着手まで通常4年かかるところを1年以内で実施。

## 2. 河川・海岸

- ・直轄河川堤防は、被災158箇所のうち113箇所(約7割)を今年3月までに復旧完了。
- ・直轄による海岸堤防約30kmのうち、仙台空港や下水処理場を背後に持つ約5kmは、今年3月に復旧完了。

## 3. 港湾

- ・被災した湾口防波堤等は、27箇所のうち24箇所を今年3月に整備予定。
- ・残る3箇所（釜石、大船渡、相馬港）も5年以内に整備予定。

# まちづくり・住宅などの進捗状況

○まちづくり・住宅も、今年内に各市町村で工事が本格化。

## 1. 防災集団移転

- ・ **今年内に約200地区（23市町村）で工事着手**予定。（全228地区、25市町村）  
昨年8月に宮城県内で最初の造成開始。（宮城県岩沼市）  
今年1月に岩手県内で最初の造成開始。（岩手県野田村）

## 2. 災害公営住宅

- ・ **今年内に約12,000戸（40市町村）工事着手**予定。（全2万戸以上、47市町村）  
昨年8月に福島県内で最初の「共同住宅第1号」が完成。（福島県相馬市）  
今年3月末には初の「一戸建て災害公営住宅」が竣工予定（福島県相馬市）

## これまでの対策と現状

- 復興事業円滑化のためのこれまでの工夫

# 復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫

## ●官民の協力・連携

- 建設資材対策連絡協議会／地元建設業協会との意見交換会／復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会

## ●発注の円滑化

- 発注ロットの大型化
- 地元・東北・全国企業のバランスのとれた活用 地元企業の参加可能額の拡大、地域要件の緩和、復興JV
- 発注業務負担軽減 技術提案一括審査方式の導入
- 必要な費用の適正な積算 実績価格を反映した公共工事労務単価の改定、インフレスライド・単品スライドの適用、点在補正の実施

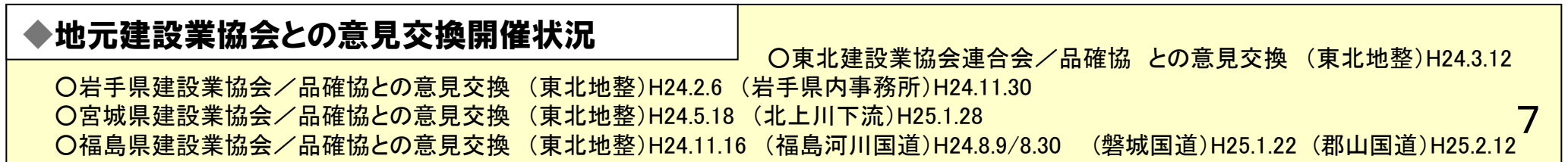
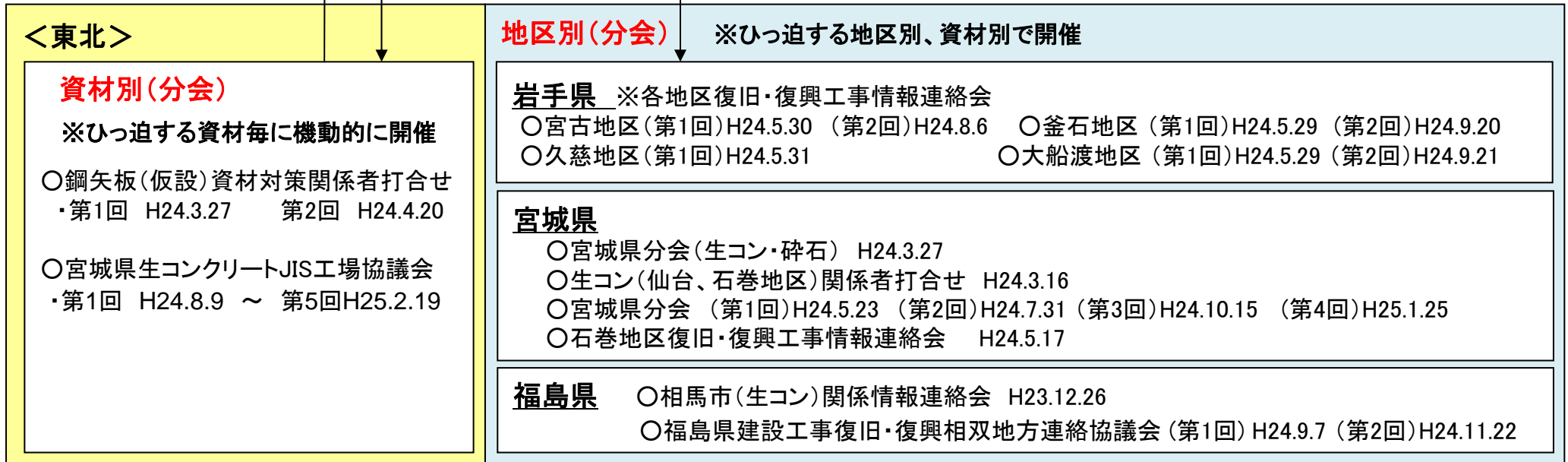
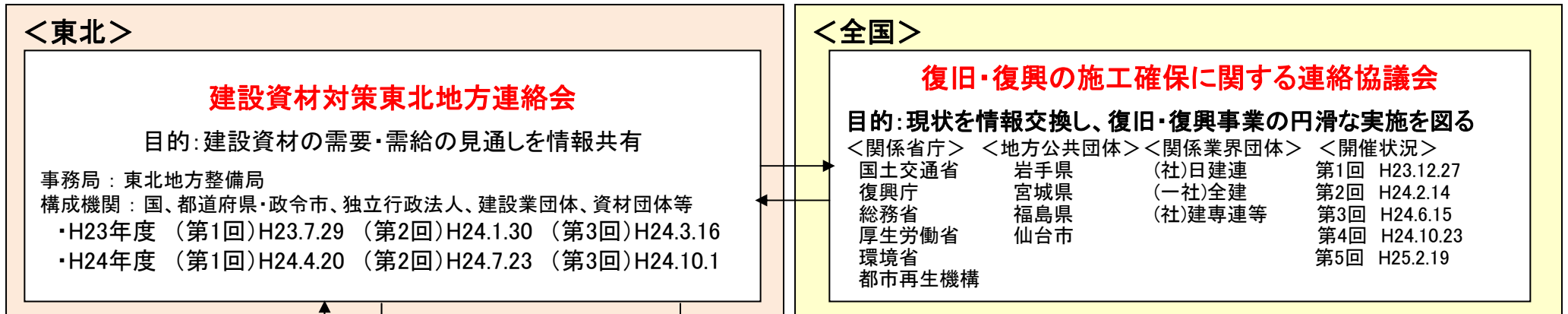
## ●技術者・技能者の確保

- 宿泊費の実費負担／労働者宿舎の建設費用の積み上げ計上／前払い金の増額
- 技術者専任要件の緩和
- 余裕期間の活用

## ●資材の確保

- 輸送費の実費精算 建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入
- 速報価格による積算
- 生コン対策 砂の確保、コンクリート製品等への転換、生コンプラント不足への対応(生コンプラントの増設、ミキサー船の活用)

# 復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫 官民の協力・連携





# 復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫 発注の円滑化／技術者・技能者の確保

## ●技術者・技能者の確保

### ◆発注ロットの大型化

(地元企業の参加可能額の拡大)

- ・技術者不足への対応と、官民双方の入札業務負担の軽減を図るため、中小規模の工事を集約化し、発注ロットを大型化。
- ・地元企業が通常参加できる工事規模の上限を3億円から5.8億円まで拡大し、大型化した工事に地元企業が参加可能に。

### ◆地域要件の緩和

平成24年度から一部の工事で、被災地(県内)の企業に加え、東北地方整備局管内の地元企業も「単独」で参加を可能に。

### ◆復興JV(被災地企業と全国企業とのJV)

地元の建設企業が、被災地域外の建設企業と継続的に共同することにより、その施工力を強化。

工事現場に専任する技術者はJVで1名でも可。

### ◆技術者専任用件の緩和

近接する工事において、技術者の兼任を容認。  
密接な関係のある5km程度以内の2つの工事について専任の主任技術者の兼務可能に。

## ●必要な費用の適正な積算

- 積算に用いる労務・資材価格をタイムリーに計上。
- 工事中の変化分は適正に精算。

### ◆実勢価格を反映した公共工事労務単価の改定

通常年1回行っている公共工事設計労務単価の見直しを、賃金の変動調査の結果に応じて年数回実施。

### ◆速報価格の採用

資材価格の変動が著しい状況に対応し、「生コン」「アスコン」「砕石」の積算単価に、毎月公表される速報値を採用。

### ◆インフレスライド・単品スライドの適用

急激な物価変動に伴う請負代金額の変更を可能に。  
更に、資材価格の急騰に対応する単品スライドにアスファルト材、生コンも精算を可能に。

### ◆宿泊費の実費負担

労働者を確保するために必要な、実際にかかった費用を適正に精算。

## ●発注業務負担軽減

### ◆「技術提案一括審査方式」の導入

- ・技術提案作成に関する企業の負担、その評価への発注者の負担を軽減
- ・共通化できる1つの技術提案で複数工事の技術評価を実施

# 復旧事業円滑化のためのこれまでの工夫 資材の確保

## ●建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入

◆他地域からの円滑な資材の調達ができるよう、実際にかかった輸送費を設計変更の対象に。

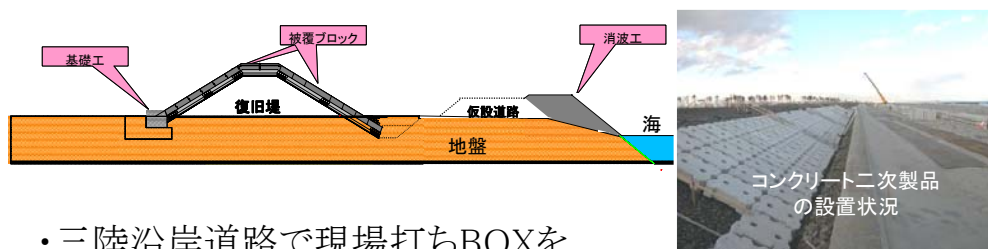
## ●生コン対策

### ◆砂の確保

- ・砂のストックヤードの確保
- ・原材料(砂)不足への対応として海運等による地域外からの調達

### ◆コンクリート製品等への転換

- ・海岸堤防の被覆ブロック、基礎工、消波ブロックの一部をコンクリート製品へ転換し、生コン使用量を削減。



・三陸沿岸道路で現場打ちBOXをコンクリート製品に転換

・釜石港湾口防波堤において、ハイブリットケーンを遠隔地で製作・運搬。

### ◆生コンプラント不足への対応

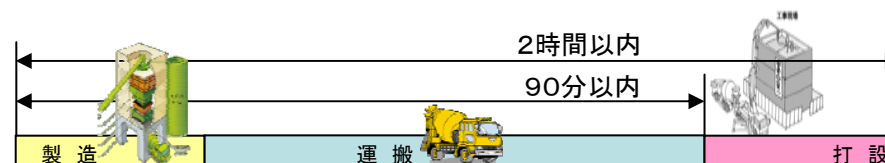
- ・民間の生コンプラントの増設
- ・大量に生コンを使用する港湾・漁港工事における「ミキサー船」の導入



## 生コンクリートの特徴

### ・打設時間の制限

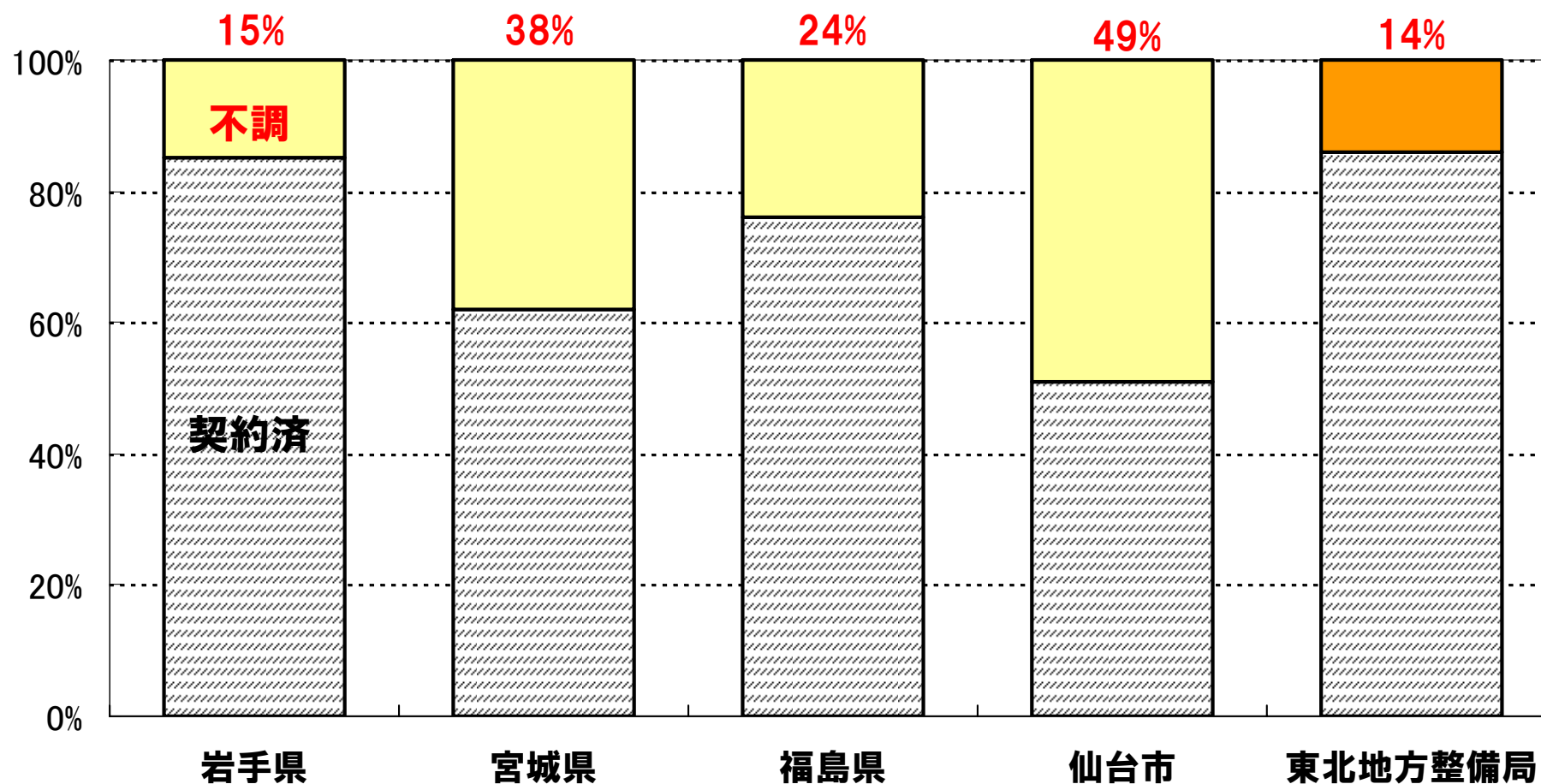
- ◇練混ぜから打設完了までは2時間以内
- ◇運搬時間は90分以内



# これまでの対策と現状

## ○ 人・資材等の現状

# 平成24年度不調工事の発生率



※平成24年4月～平成25年1月(福島県のみ12月)の入札不調発生割合

※東北地方整備局は「全工種」、各県・仙台市は「土木一式工事」を対象

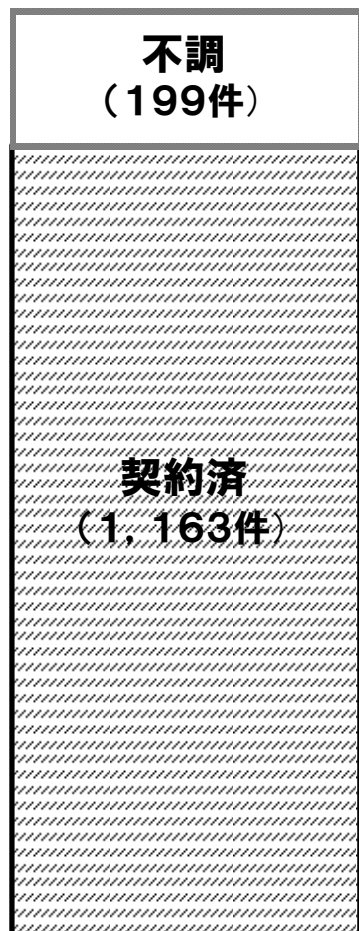
# 被災地における再発注時の対応

	対応策	随意契約の活用	再発注後の契約状況	その他
岩手県	不調になった場合は、地域要件や発注等級の拡大、随意契約へ移行することで対応。(一部工事においては入札辞退者から事態の理由を聞き取りしている。)	○	再発注によりほぼ契約できている。	
宮城県	ロットの拡大や設計内容の組み替え, 地域要件を拡大し一般競争で再入札している。さらに不調の場合には指名競争又は随意契約としている。(この場合, 以降の同業種・同等級は, 初めから指名競争又は随意契約としている。)	△ (実績少)	複数回の再発注によりほぼ契約できている。	
福島県	不調になった場合は、発注ロットの拡大や設計内容の見直しなどを行い再発注。	○	複数回の再発注によりほぼ契約できている。	
仙台市	ロットの拡大や業者へ技術者の空き具合の確認を行い、競争入札で再発注。(緊急を要する工事については再発注時に随意契約。)再々入札不調になった場合等は随意契約。	○	災害復旧関連は、再発注によりほぼ契約できている。	1千万未満の通常工事を中心に積み残しあり。
国土交通省直轄	不調になった要因を分析し、ロットの拡大、地域要件の拡大、設計内容の見直し等を行い再発注。	×	再発注によりほぼ契約できている。	

# 平成24年度 発注工事の契約状況

(平成25年1月31日現在)

## 「不調14%」



## 「94%が契約済」

※6%が「遅れ」



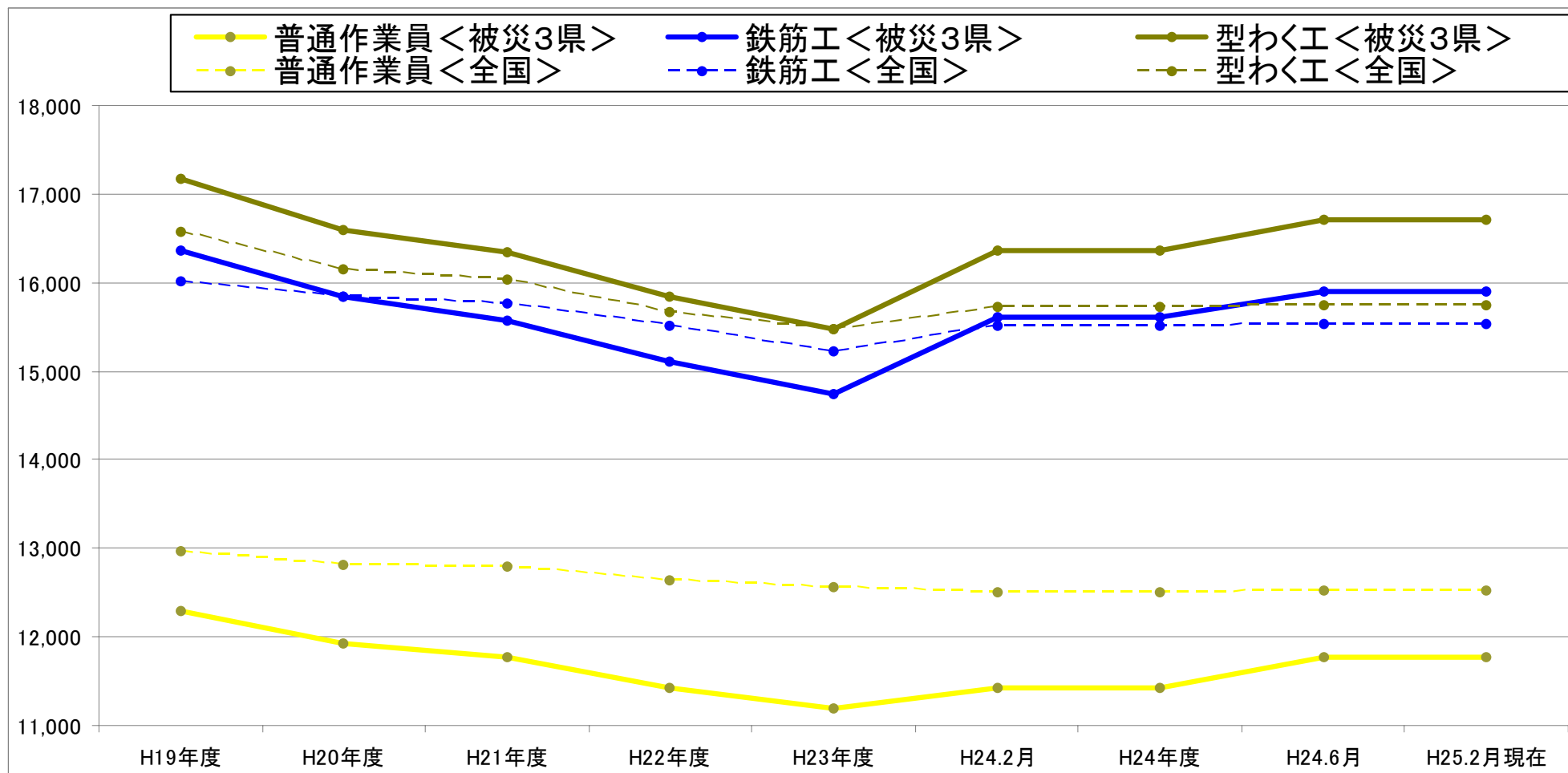
※不調になると  
再度契約手続きに入るので  
不調は何度もカウントされることに。

4月～1月末までの  
入札の回数で整理している。

1月末時点の  
工事単位で整理すると...

# 労務単価の推移

- 被災3県では単価上昇が見られる。
- 全国的には震災から現在に至るまでほぼ横ばいの傾向。

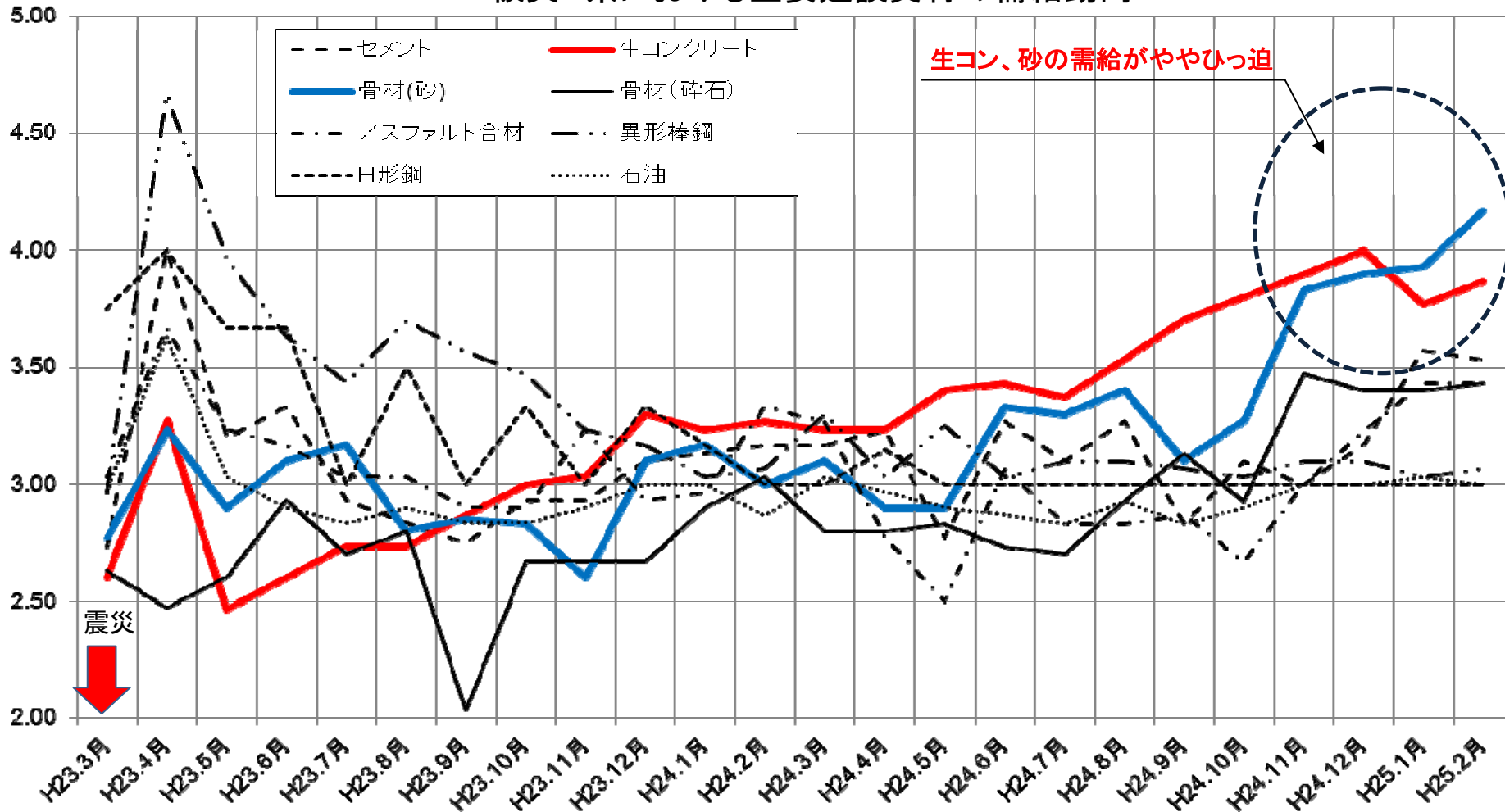


↑  
震災

# 被災地における建設資材の需給状況

○主要資材の需要側・供給側を対象にした、主要建設資材需給・価格動向調査によれば、被災3県において、生コンクリートと骨材(砂)の需給がややひっ迫傾向。

被災3県における主要建設資材の需給動向

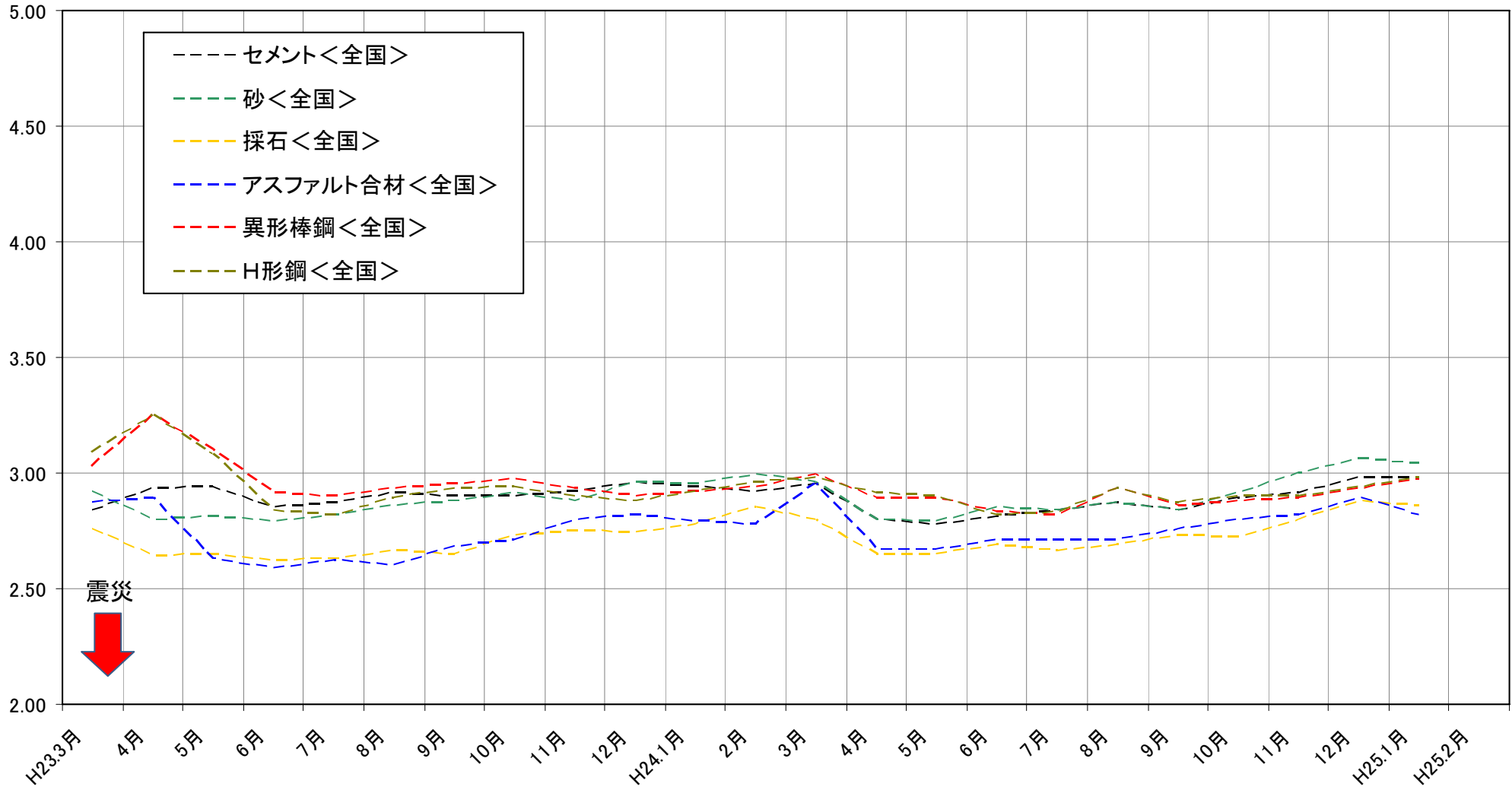


※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの  
出典：主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)



# 建設資材の需給状況

○全国の需給動向はほぼ均衡しており、震災の影響は見られない。

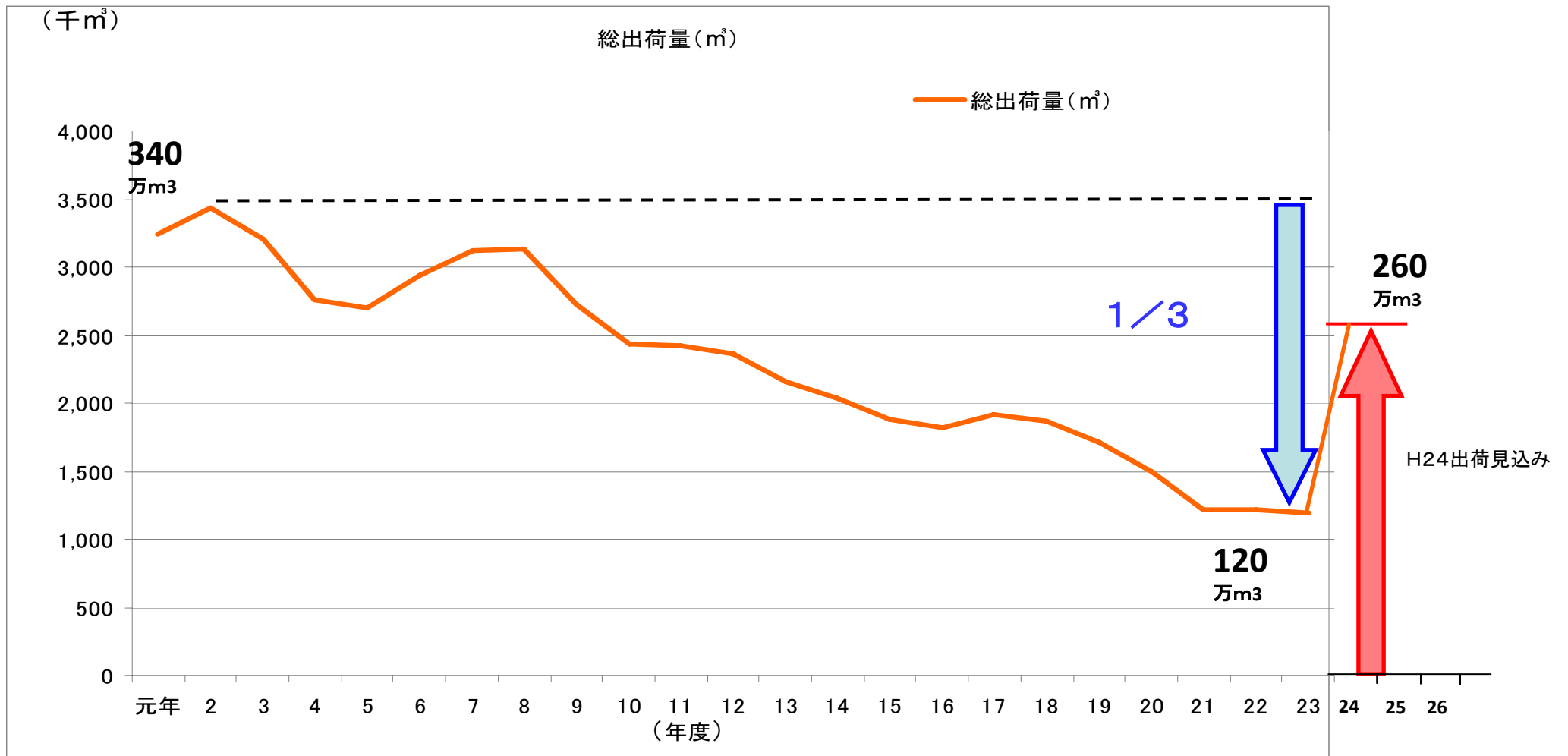


※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの

出典：主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)

# 宮城県が生コン出荷量の推移

- 宮城県生コン総出荷量は、ピーク時の1/3まで減少。 H2:340万m<sup>3</sup> → H23: 120万m<sup>3</sup>
- 平成24年度は、既設プラントの人員強化、砂の広域調達等により、260万m<sup>3</sup>まで回復。



# 生コンクリートの価格動向

- 被災地仙台では、他地域なみの価格に上昇。
- 全国的には、横ばい又は下落傾向。

